

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

総事業費	947,456,399円
地方創生臨時交付金充当額	888,962,000円

		事業実績額	構成比
感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発		183,418,795円	19.4%
1	健康診査等安全・安心確保事業 集団での健康診査時等における医師等を新型コロナウイルスの感染から守る環境整備及び感染拡大防止のための消耗品、備品を購入する。	1,999,790円	0.2%
2	避難所感染症対策事業 避難所内への感染者の流入及び避難所内での避難者及び避難所運営者への新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止のための消耗品、備品を購入する。	18,627,296円	2.0%
3	新型コロナウイルス感染症対策事業 庁舎等の公共施設における新型コロナウイルス感染拡大防止のための消耗品、備品を購入のほか、PCR検査、消毒除菌業務を実施する。	9,470,160円	1.0%
4	公共施設トイレ洗面等自動水栓化事業 公共施設トイレ(市役所庁舎、公園、中央公民館、スポーツプラザ、図書館)の洗面自動水栓化等の導入により、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。	16,821,640円	1.8%
5	小学校体育館トイレ改修事業 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、災害時の指定避難所である市立小学校体育館トイレについて、洋式化を含む改修を実施する。	73,299,484円	7.7%
6	中学校体育館トイレ改修事業 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、災害時の指定避難所である市立中学校体育館トイレについて、洋式化を含む改修を実施する。	14,161,516円	1.5%
7	議場等感染症対策事業 議場における新型コロナウイルス感染拡大防止のための備品及び消耗品を購入するとともに、委員会のインターネット中継を実施する。	998,690円	0.1%
8	インフルエンザ予防接種助成事業(妊婦、子ども) 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防ぐため、妊婦及び乳幼児から小学2年生までの子どもを対象にインフルエンザ予防接種に係る費用の一部を助成する。	4,661,322円	0.5%
9	インフルエンザ予防接種助成事業(高齢者) 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防ぐため、65歳以上の高齢者を対象にインフルエンザ予防接種に係る費用の一部を助成する。	43,378,897円	4.6%

雇用の維持と事業の継続		441,906,213円	46.6%
10	八街っ子元気アップ支援事業 休校や就業先の休業等が長期化していることから、幼児や小中学生、高校生等18歳以下の子どもが元気を取り戻すための1人につき1万円の経済的支援の実施する。	83,686,962円	8.8%
11	ひとり親家庭等元気アップ支援事業 休校や就業先の休業等が長期化し、家庭内での保育に対する負担が増していることから、ひとり親家庭等1世帯につき3万円の経済的支援を実施する。	17,760,000円	1.9%
12	中小企業元気アップ支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者等を対象に、感染防止対策や事業の継続等の取組に対し、1事業者につき10万円の経済的支援を実施する。	160,994,035円	17.0%
13	地域公共交通支援事業 民間路線バスは1路線当たり20万円、タクシー事業者は1事業者につき10万円の経済的支援をすることにより、公共交通利用時における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	1,000,000円	0.1%
14	医療機関等支援事業 地域で求められる医療を継続して提供してもらうため、感染拡大防止等の取組に対し経済的支援(病院は20万円、診療所、調剤薬局、助産所等は10万円)を実施する。	8,500,000円	0.9%
15	新生児応援給付金事業 子ども・子育て支援の充実を図るため、国の特別定額給付金の対象とならない令和2年4月28日以降に生まれた子ども1人につき10万円の経済的支援を実施する。	25,160,238円	2.7%
16	障がい福祉サービス事業者等支援事業 地域で求められる障がい福祉サービスを継続して提供してもらうため、感染拡大防止等の取組に対し1事業者につき10万円、複数事業者を有する場合は20万円の経済的支援を実施する。	3,100,000円	0.3%
17	介護サービス事業者等支援事業 地域で求められる介護サービスを継続して提供してもらうため、感染拡大防止等の取組に対し1事業者につき10万円、複数事業者を有する場合は20万円の経済的支援を実施する。	6,600,000円	0.7%
18	高齢者・障がい者等生活支援事業 高齢者・障がい者等を支援するとともに、地域における消費喚起を図るため、市内の登録店舗で使用できる商品券(5,000円分)を配布する。	135,104,978円	14.3%

強靱な経済構造の構築		322,131,391円	34.0%
19	小・中学校ICT環境整備事業(端末整備・校内LAN整備工事分) 児童生徒1人につき1台の教育用端末を整備し、また、校内LANを整備することにより、国の掲げるGIGAスクール構想を推進し、児童生徒の学習機会を確保する。	315,347,975円	33.3%
20	小・中学校ICT環境整備事業(Wi-Fiルーター整備) 学校の臨時休校等による学習への影響を緩和するため、家庭学習のための通信機器(Wi-Fiルーター)を整備することにより、遠隔学習機能の強化を図る。	470,516円	0.0%
21	小・中学校ICT環境整備事業(ウェブカメラ、大型テレビ等整備) 学校の臨時休校等による学習への影響を緩和するため、家庭学習のための通信機器等(ウェブカメラ、大型テレビ)を整備することにより、遠隔学習機能の強化を図る。	2,847,900円	0.3%
22	公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ICT技術者を学校に配置することにより、学校のICT化の円滑な推進を図る。	3,465,000円	0.4%

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業評価シート

事業番号	1	事業名称	健康診査等安全・安心確保事業	事業始期	R2.6	事業終期	R3.3
------	---	------	----------------	------	------	------	------

事業実績額	1,999,790	円	担当課	市民部 健康増進課
-------	-----------	---	-----	-----------

事業の概要	【目的・効果】 集団での健康診査時等における医師等を新型コロナウイルスの感染から守る環境整備及び感染拡大防止のための対策を実施する。		外的な要請等		コロナ禍においても、健康診査を継続的に実施するため、市の実施する健診時における医師等の感染防止対策や集団感染(クラスター)対策を実施する必要があった。		
	【経費内容の積算根拠】 ・ 消耗品費 フェイスシールド、アルコール消毒液ほか 1,022,000円 ・ 備品購入費 サーモグラフィ、非接触型体温計、対面用アクリル板ほか 977,790円		指標	指標名称	集団健診が感染経路となった件数		
				計画値	0		
				実績値	0		
				達成率	100%		
	【事業の対象】 地方公共団体		内部事業の効果検証	【実施状況】 計画通りに実施できた。			
				【事業評価】 当該補助金を活用し、集団健康診査時等における新型コロナウイルス感染症対策に取り組んだ。 感染症対策に取り組んだことにより、乳幼児・成人・高齢者などを対象とする集団健康診査等を業務継続でき、市民の健康管理に資することができた。			
				【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議】 適当と認める。			
	【経済対策との関係】 1-2. 検査体制の強化と感染の早期発見		外部評価				
	【地域未来構想20との関係】 3密対策						

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業評価シート

事業番号	2	事業名称	避難所感染症対策事業	事業始期	R2.5	事業終期	R2.12
------	---	------	------------	------	------	------	-------

事業実績額	18,627,296	円	担当課	総務部 防災課
-------	------------	---	-----	---------

事業概要	【目的・効果】 避難所内への感染者の流入及び避難所内での避難者及び避難所運営者への新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止のための対策を実施する。	外的な要請等	コロナ禍においても災害が発生した場合、避難所を開設する可能性があるなか、市民に安全安心に避難所を利用してもらうための感染症対策を実施する必要があった。		
	【経費内容の積算根拠】 消耗品費 ・防護服、シューズカバー、段ボールベッド等 4,826,916円 備品購入費 ・大型扇風機@7,575円×40台×1.1＝333,300円 ・気化式冷風機@87,400円×80台×1.1＝7,691,200円 ・発電機@233,000円×14台×1.1＝ 3,588,200円 ・コードリール@12,220円×40台×1.1＝537,680円 ・サーマルカメラシステム一式1,500,000円×1.1＝1,650,000円 合計18,627,296円	指標	指標名称	感染対策が実施された避難所数	
			計画値	30	
			実績値	30	
			達成率	100%	
	【事業の対象】 避難所	内部事業の評価効果検証	【実施状況】 計画通りに実施できた。		
	【経済対策との関係】 I-1. マスク・消毒液等の確保		【事業評価】 当該交付金を活用し、避難所の感染症拡大防止に取り組んだ。防護服、シューズカバー等により避難所運営職員の感染防止を図るとともに、大型扇風機、気化式冷風機の導入により、避難所内の空気を循環・換気性能を向上させることで3密対策を実施した。また、発電機を同時に導入することで、停電時においても大型扇風機と気化式冷風機を使用することができ3密対策を実施することができる。		
	【地域未来構想20との関係】 3密対策		【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議】 適当と認める。なお、事業評価シートの記載方法として整備した避難所の数だけでなく、避難所の名称まで記載した方が良い。 ⇒朝陽小学校、文違コミュニティセンター、八街東小学校、八街中学校、八街市役所、総合保健福祉センター、交進小学校、中央公民館、八街中央中学校、実住小学校、八街保育園、神田集会所、笹引小学校、川上小学校、八街南中学校、いさご会館、二州沖分校、滝台コミュニティセンター、二州小学校、朝陽保育園、交進保育園、実住保育園、松林公民館、用草公民館、八街北小学校、スポーツプラザ、八街北中学校、けやきの森公園、二州第一保育園、二州第二保育園、南部老人憩いの家		

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業評価シート

事業番号	3	事業名称	新型コロナウイルス感染症対策事業	事業始期	R2.4	事業終期	R3.4
------	---	------	------------------	------	------	------	------

事業実績額	9,470,160	円	担当課	総務部 財政課 他
-------	-----------	---	-----	-----------

事業概要	【目的・効果】 庁舎等の公共施設における新型コロナウイルス感染拡大防止のための対策を実施する。	外的な要請等		コロナ禍においても、窓口業務等を継続するため、市民及び職員に安全安心に公共施設を利用してもらうための感染症対策を実施する必要があった。		
	【経費内容の積算根拠】 ・ 消耗品費 マスク、消毒用アルコール、段ボールパーテーション等 3,052,504円 ・ 通信運搬費 送料 12,100円 ・ 備品購入費 空気清浄機、加湿器、オートディスペンサー等 1,161,501円 ・ 委託費 P C R 検査業務、消毒除菌業務 5,244,055円	指標	指標名称	公共施設で集団感染が発生した件数		
			計画値	0		
			実績値	0		
			達成率	100%		
	【事業の対象】 地方公共団体	内部評価	【実施状況】 計画通りに実施できた。			
			【事業評価】 当該交付金を活用して感染対策用品を購入したことで、市庁舎等における新型コロナウイルス感染症の感染抑止を図ったことにより、住民に安心感を与えられたほか、市役所の事務が円滑に遂行できた。			
	【経済対策との関係】 I - 1. マスク・消毒液等の確保	外部評価	【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議】 適当と認める。			
	【地域未来構想 2 0 との関係】 3 密対策					

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業評価シート

事業番号	4	事業名称	公共施設トイレ洗面等自動水栓化事業	事業始期	R 2.10	事業終期	R 3.4
------	---	------	-------------------	------	--------	------	-------

事業実績額	16,821,640	円	担当課	総務部 財政課 他
-------	------------	---	-----	-----------

事業の概要	【目的・効果】 公共施設トイレの洗面自動水栓化等の導入により、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。	外的な要請等	洋式トイレは流した水が飛散しにくく、蓋があることから飛沫拡散防止に効果があり、また、自動水栓化は接触による感染リスクの軽減に繋がることから、市民が安心して公共施設を利用できる環境整備として実施する必要があった。		
	【経費内容の積算根拠】 ・庁舎改修工事(一式) 5,236,000円 ・公園トイレ改修工事(一式) 1,793,000円 ・中央公民館トイレ改修工事(一式) 4,840,000円 ・スポーツプラザトイレ改修工事(一式) 4,730,000円 ・図書館改修工事(一式) 222,640円	指標	指標名称	対象施設自動水栓化等整備率(%)	
			計画値	100	
			実績値	100	
			達成率	100%	
	【事業の対象】 庁舎・都市公園 4か所・中央公民館・スポーツプラザ・図書館	内部事業の効果検証	【実施状況】 計画通りに実施できた。		
			【事業評価】 当該交付金を活用して感染源となるトイレ等の衛生対策を行い、感染防止を強化できたことから、公共施設における新型コロナウイルス感染症の感染抑止が大幅に向上し、施設利用者が安心してトイレ等を利用できるようになった。		
	【経済対策との関係】 I-1. マスク・消毒液等の確保	外部評価	【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議】 適当と認める。		
	【地域未来構想20との関係】 いずれも該当しない				

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業評価シート

事業番号	5	事業名称	小学校体育館トイレ改修事業	事業始期	R 2.8	事業終期	R 3.11
------	---	------	---------------	------	-------	------	--------

事業実績額	73,299,484	円	担当課	教育委員会 教育総務課
-------	------------	---	-----	-------------

事業概要	【目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、災害時の指定避難所である市立小学校体育館トイレについて、洋式化を含む改修を実施する。		外的な要請等		洋式トイレは流した水が飛散しにくく、蓋があることから飛沫拡散防止に効果があり、また、自動水栓化は接触による感染リスクの軽減に繋がることから、災害時の指定避難所として利用される市立小学校体育館トイレについて、安心して利用できる環境整備を実施する必要があった。	
	【経費内容の積算根拠】 市立小学校体育館トイレ改修工事に係る設計、工事監理委託料及び工事請負費 ・設計業務委託料 4,697,000円 ・監理業務委託料 3,568,822円 ・改修工事（7校）65,033,662円	指標	指標名称	市立小学校体育館トイレ改修率（％）		
			計画値	100		
			実績値	100		
			達成率	100%		
	【事業の対象】 市立小学校体育館 7校	内部事業の効果検証	【実施状況】 計画通りに実施できた。			
			【事業評価】 当該交付金を活用して感染源となるトイレ等の衛生対策を行い、感染防止を強化できたことから、新型コロナウイルス感染症の感染抑止が大幅に向上し、施設利用者が安心してトイレ等を利用できるようになった。			
	【経済対策との関係】 I - 1. マスク・消毒液等の確保	外部評価	【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議】 適当と認める。			
	【地域未来構想20との関係】 いずれも該当しない					

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業評価シート

事業番号	6	事業名称	中学校体育館トイレ改修事業	事業始期	R 2.8	事業終期	R 3.11
------	---	------	---------------	------	-------	------	--------

事業実績額	14,161,516	円	担当課	教育委員会 教育総務課
-------	------------	---	-----	-------------

事業概要	【目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、災害時の指定避難所である市立中学校体育館トイレについて、洋式化を含む改修を実施する。		外的な要請等		洋式トイレは流した水が飛散しにくく、蓋があることから飛沫拡散防止に効果があり、また、自動水栓化は接触による感染リスクの軽減に繋がることから、災害時の指定避難所として利用される市立中学校体育館トイレについて、安心して利用できる環境整備を実施する必要があった。	
	【経費内容の積算根拠】 市立中学校体育館トイレ改修工事に係る設計、工事監理委託料及び工事請負費 ・設計業務委託料 2,013,000円 ・監理業務委託料 633,178円 ・改修工事（2校）11,515,338円	指標	指標名称	市立中学校体育館トイレ改修率（％）		
			計画値	100		
			実績値	100		
			達成率	100％		
	【事業の対象】 市立中学校体育館 2校	事業の効果検証	内部評価	【実施状況】 計画通りに実施できた。		
				【事業評価】 当該交付金を活用して感染源となるトイレ等の衛生対策を行い、感染防止を強化できたことから、新型コロナウイルス感染症の感染抑止が大幅に向上し、施設利用者が安心してトイレ等を利用できるようになった。		
			外部評価	【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議】 適当と認める。		
	【経済対策との関係】 I - 1. マスク・消毒液等の確保					
【地域未来構想20との関係】 いずれも該当しない						

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業評価シート

事業番号	7	事業名称	議場等感染症対策事業	事業始期	R2.7	事業終期	R3.3
------	---	------	------------	------	------	------	------

事業実績額	998,690	円	担当課	議会事務局
-------	---------	---	-----	-------

事業の概要	【目的・効果】 議場における新型コロナウイルス感染拡大防止のための対策を実施する。		外的な要請等	コロナ禍においても議会を継続的かつ安定的に開会し、また、市民が傍聴できない場合においても議会内容を広く周知する環境整備する必要があった。		
	【経費内容の積算根拠】 ・ アクリル板（議長席、登壇席、質問席、執行部、控室、受付） 481,250円 ・ 議場交換用マイク(スタンド、ケーブル含む)4セット 132,440円 ・ 委員会インターネット中継(初期設定費用48,400円+1日19,800円×17日) 385,000円	指標	指標名称	公共施設で集団感染が発生した件数		
			計画値	0		
			実績値	0		
			達成率	100%		
	【事業の対象】 地方公共団体	内部評価	【実施状況】 計画通りに実施できた。			
			【事業評価】 当該補助金を活用し、議場における新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組んだ。特に委員会インターネット中継については、令和3年度の事業だけに止まらず、令和4年度も事業の継続が図られ、新しい傍聴のスタイルが確立できた。			
			【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議】 適当と認める。			
	【経済対策との関係】 I-1. マスク・消毒液等の確保	外部評価				
	【地域未来構想20との関係】 3密対策					

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業評価シート

事業番号	8	事業名称	インフルエンザ予防接種助成事業 (妊婦、子ども)	事業始期	R2.10	事業終期	R3.3
------	---	------	-----------------------------	------	-------	------	------

事業実績額	4,661,322	円	担当課	市民部 健康増進課
-------	-----------	---	-----	-----------

事業の概要	【目的・効果】 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防ぐため、妊婦及び乳幼児から小学2年生までの子どもを対象にインフルエンザ予防接種に係る費用の一部を助成する。		外的な要請等		新型コロナウイルス感染症とインフルエンザが同時流行した場合、医療提供体制が維持できなくなる懸念が生じたため、医療提供体制維持を図る必要があった。		
	指標	指標名称	インフルエンザワクチン接種件数(妊婦、子ども)				
		計画値	1,400				
		実績値	1,403				
		達成率	100.2%				
	内部評価	【実施状況】 計画通りに実施できた。					
		【事業評価】 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防ぐため、インフルエンザ予防接種に係る費用の一部を助成した。					
	【事業の対象】 妊婦、乳児から小学2年生までの子ども		事業の効果検証	外部評価	【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議】 適当と認める。		
【経済対策との関係】 ①-1-3. 医療提供体制の強化							
【地域未来構想20との関係】 いずれも該当しない							

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業評価シート

事業番号	9	事業名称	インフルエンザ予防接種助成事業 (高齢者)	事業始期	R2.10	事業終期	R3.4
------	---	------	--------------------------	------	-------	------	------

事業実績額	43,378,897	円	担当課	市民部 健康増進課
-------	------------	---	-----	-----------

事業概要	【目的・効果】 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防ぐため、65歳以上の高齢者を対象にインフルエンザ予防接種に係る費用の一部を助成する。	外的な要請等	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザが同時流行した場合、医療提供体制が維持できなくなる懸念が生じたため、医療提供体制維持を図る必要があった。		
	【経費内容の積算根拠】 ・ 消耗品費 案内・予診票用紙購入費用 19,272円 ・ 印刷製本費 封筒9,700枚×6.95円×1.1＝74,156円 ・ 通信運搬費 予診票案内等送付費用 19,996通×57円、6通×84円＝計1,140,276円 ・ インフルエンザワクチン接種委託料 3,143円×12,996件＝40,846,428円 4,343円×283件＝1,229,069円 3,168円×22件＝69,696円	指標	指標名称	インフルエンザワクチン接種件数(高齢者)	
			計画値	12,889	
			実績値	13,301	
			達成率	103.2%	
	【事業の対象】 65歳以上の高齢者	内部事業の効果検証	【実施状況】 計画通りに実施できた。		
			【事業評価】 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防ぐため、インフルエンザ予防接種に係る費用の一部を助成した。 前年4年の平均接種率47.4%から63.0%に増加した。		
			【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議】 適当と認める。		
	【経済対策との関係】 ①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	外部評価			
	【地域未来構想20との関係】 いずれも該当しない				

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業評価シート

事業番号	10	事業名称	八街っ子元気アップ支援事業	事業始期	R2.5	事業終期	R2.11
------	----	------	---------------	------	------	------	-------

事業実績額	83,686,962	円	担当課	市民部 子育て支援課
-------	------------	---	-----	------------

事業の概要	【目的・効果】 休校や就業先の休業等が長期化していることから、幼児や小中学生、高校生等18歳以下の子どもが元気を取り戻すための経済的支援を実施する。		外的な要請等		新型コロナウイルス感染症の影響による休校や就業先の休業等が長期化し、親の収入減少や家庭保育、家庭学習の負担増加等が生じているほか、疲弊する子ども達の元気を取り戻すための事業が求められていた。		
	【経費内容の積算根拠】 ・ 消耗品費(事務用消耗品代) 295,234円 ・ 印刷製本費(封筒代) 66,660円 ・ 通信運搬費(発送代) 555,068円 ・ 補助金(8,277人×1万円) 82,770,000円	指 標	指 標 名 称	補助金交付件数(件)			
			計 画 値	9,100			
			実 績 値	8,277			
			達 成 率	91.0%			
	【事業の対象】 18歳以下の子どもの保護者	事業の効果検証	内部評価	【実施状況】 計画通りに実施できた。			
				【事業評価】 新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている子どもを養育する子育て世帯に対して、臨時特別的に1児童あたり10,000円を支給し、子育て世帯に対する適切な配慮を行い、コロナ禍の八街っ子が元気アップした一翼を担った。			
	【経済対策との関係】 Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	事業の効果検証	外部評価	【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議】 適当と認める。 ただし、今後は支援を受けた側（市民や事業者）からの評価をもらっては如何かと思われる。			
【地域未来構想20との関係】 いずれも該当しない							

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業評価シート

事業番号	11	事業名称	ひとり親家庭等元気アップ支援事業	事業始期	R2.5	事業終期	R3.3
------	----	------	------------------	------	------	------	------

事業実績額	17,760,000	円	担当課	市民部 子育て支援課
-------	------------	---	-----	------------

事業の概要	【目的・効果】 休校や就業先の休業等が長期化し、家庭内での保育に対する負担が増していることから、ひとり親家庭等の経済的支援を実施する。	外的な要請等	新型コロナウイルス感染症の影響による休校や就業先の休業等が長期化し、特にひとり親家庭では収入減少や家庭保育、家庭学習の負担増加等が生じていることから、手厚い支援事業が求められていた。			
	【経費内容の積算根拠】 ・ 補助金(592世帯×3万円) 17,760,000円	指標	指標名称	補助金交付件数(件)		
			計画値	626		
			実績値	592		
			達成率	94.6%		
	【事業の対象】 児童扶養手当の支給認定を受けている保護者	事業の効果検証	内部評価	【実施状況】 計画通りに実施できた。		
				【事業評価】 新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている子どもを養育するひとり親家庭等の世帯に対し、臨時特別的に支援をするために実施し、子育て世帯に対する適切な配慮を行い、コロナ禍のひとり親家庭が元気アップした一翼を担った。		
	【経済対策との関係】 Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援		外部評価	【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議】 適当と認める。 ただし、今後は支援を受けた側（市民や事業者）からの評価をもらっては如何かと思われる。		
【地域未来構想20との関係】 いずれも該当しない						

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業評価シート

事業番号	12	事業名称	中小企業元気アップ支援事業	事業始期	R 2.6	事業終期	R 2.10
------	----	------	---------------	------	-------	------	--------

事業実績額	160,994,035	円	担当課	経済環境部 商工観光課
-------	-------------	---	-----	-------------

事業の概要	【目的・効果】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者等を対象に、感染防止対策や事業の継続等の取組に対し経済的支援を実施する。		外的な要請等		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上減少、感染症対策に要する費用の増大により、国等では持続化給付金に代表される支援事業を実施していたが、市独自の支援事業についても実施が求められていた。		
	【経費内容の積算根拠】 ・ 消耗品費(事務用消耗品代) 115,887円 ・ 印刷製本費(広報代) 358,050円 ・ 通信運搬費(発送代) 207,898円 ・ 委託料(派遣業務等) 6,668,200円 ・ 使用料及び賃借料(事務機器等) 44,000円 ・ 補助金(1,536社＊10万円) 153,600,000円	指 標	指	指 標 名 称	補助金交付件数(件)		
				計 画 値	1,600		
				実 績 値	1,536		
				達 成 率	96.0%		
	【事業の対象】 新型コロナウイルスの影響により、任意のひと月の売上が前年同月比で20%以上減少した中小企業者等	事業の効果検証	内 部 評 価	【実施状況】 計画通りに実施できた。			
				【事業評価】 当該補助金を活用し、中小企業等を対象に事業の継続や新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援に取り組んだ。 対象要件を前年同月の売上高が20%以上減少していることなど、他の給付金等と差別化することにより、多くの中小企業者等の事業の継続ならびに感染症の拡大防止対策に寄与し、市の経済活動の一助となった。			
				【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議】 適当と認める。 ただし、今後は支援を受けた側（市民や事業者）からの評価をもらっては如何かと思われる。			
	【経済対策との関係】 II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	外部評価					
	【地域未来構想20との関係】 いずれも該当しない						

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業評価シート

事業番号	13	事業名称	地域公共交通支援事業	事業始期	R 2.8	事業終期	R 2.9
------	----	------	------------	------	-------	------	-------

事業実績額	1,000,000	円	担当課	総務部 企画政策課
-------	-----------	---	-----	-----------

事業の概要	【目的・効果】	外的な要請等	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者減少、感染症対策に要する費用の増大により事業継続に支障が生じている交通事業者から事業継続のため支援が求められていた。		
	指 標		指 標 名 称	補助金交付件数(件)	業務継続した事業者数
			計 画 値	6	5
		実 績 値	6	5	
		達 成 率	100%	100%	
	【経費内容の積算根拠】	事業の効果検証	内 部 評 価	【実施状況】	
				計画通りに実施できた。	
				【事業評価】	
				当該補助金を活用し、バス・タクシー運行事業者が新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に取り組んだ。	
				コロナ禍においても、バス・タクシー運行事業者が新型コロナウイルス感染症対策を取り組み業務継続したことにより、市民の移動の足を確保することができた。	
【事業の対象】	外 部 評 価	【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議】			
バス事業者・タクシー事業者		適当と認める。			
【経済対策との関係】		ただし、今後は支援を受けた側（市民や事業者）からの評価をもらっては如何かと思われる。			
II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援					
【地域未来構想20との関係】					
いずれも該当しない					

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業評価シート

事業番号	14	事業名称	医療機関等支援事業	事業始期	R2.8	事業終期	R2.11
------	----	------	-----------	------	------	------	-------

事業実績額	8,500,000	円	担当課	市民部 健康増進課
-------	-----------	---	-----	-----------

事業の概要	【目的・効果】	外的な要請等	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染症対策に要する費用の増大により事業継続に支障が生じている事業者（医療機関等）を支援する必要があった。			
	【経費内容の積算根拠】		指標	指 標 名 称	補助金交付件数(件)	
				計 画 値	82	
				実 績 値	81	
		達 成 率		98.8%		
	・ 病院@200,000円×4か所 ・ 診療所@100,000円×17か所 ・ 歯科診療所@100,000円×32か所 ・ 調剤薬局@100,000円×26か所 ・ 助産所@100,000円×2か所	事業の効果検証	内部評価	【実施状況】		
				計画通りに実施できた。		
				【事業評価】		
				医療機関等に対する経済的支援を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症対策に取り組んだうえで、地域医療の継続した提供ができた。		
	【事業の対象】	外部評価	【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議】			
保険医療機関（病院、歯科を含む診療所）・保険薬局・助産所のうち引き続き医療等を提供している機関	適当と認める。					
【経済対策との関係】	ただし、今後は支援を受けた側（市民や事業者）からの評価をもらっては如何かと思われる。					
II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援						
【地域未来構想20との関係】						
いずれも該当しない						

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業評価シート

事業番号	15	事業名称	新生児応援給付金事業	事業始期	R2.9	事業終期	R3.7
------	----	------	------------	------	------	------	------

事業実績額	25,160,238	円	担当課	市民部 健康増進課
-------	------------	---	-----	-----------

事業の概要	【目的・効果】 国の特別定額給付金の対象とならない令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた子どもに対し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による妊産婦の心身及び経済的負担の軽減を図り、もって本市の子ども・子育て支援の充実を図るため、経済的支援を実施する。	外的な要請等	国の特別定額給付金の対象とならない新生児に対しても同様の支援を求める要望があり、新生児を育てる父母を支援する市独自の支援策が求められていた。		
	【経費内容の積算根拠】 ・通信運搬費(発送代) 60,238円 ・補助金(251人＊10万円) 25,100,000円	指標	指標名称	補助金交付件数(件)	
			計画値	330	
			実績値	251	
			達成率	76.1%	
	【事業の対象】 令和2年4月28日から令和3年4月1日に生まれた子どもの母及び父	内部評価	【実施状況】 計画通りに実施できた。 【事業評価】 国の当別定額給付金の対象とならない令和2年4月28日以降に生まれた子どもに対し、経済的負担の軽減を図ることができた。		
			【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議】 適当と認める。 ただし、今後は支援を受けた側（市民や事業者）からの評価をもらっては如何かと思われる。		
	【経済対策との関係】 Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	外部評価			
	【地域未来構想20との関係】 ②いずれも該当しない				

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業評価シート

事業番号	16	事業名称	障がい福祉サービス事業者等支援事業	事業始期	R2.8	事業終期	R2.10
------	----	------	-------------------	------	------	------	-------

事業実績額	3,100,000	円	担当課	市民部 障がい福祉課
-------	-----------	---	-----	------------

事業の概要	【目的・効果】	外的な要請等	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染症対策に要する費用の増大により事業継続に支障が生じている事業者（障がい福祉サービス事業所）を支援する必要があった。		
	指標		指 標 名 称	補助金交付件数(件)	
		計 画 値	21		
		実 績 値	20		
		達 成 率	95.2%		
	【経費内容の積算根拠】	事業の内部評価	【実施状況】 計画通りに実施できた。		
			【事業評価】 予算の積算時に（１事業所２０万円）介護サービス事業所と重複計上していたため、実達成率は100%である。（３月補正△２０万円措置済） 各、障がい福祉サービス事業者に支援金を給付することにより感染拡大防止等の取組に対し、経済的支援を行うことができた。		
【事業の対象】	事業の効果検証	外部評価	【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議】 適当と認める。 ただし、今後は支援を受けた側（市民や事業者）からの評価をもらっては如何かと思われる。		
【経済対策との関係】			Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援		
【地域未来構想２０との関係】			いずれも該当しない		

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業評価シート

事業番号	17	事業名称	介護サービス事業者等支援事業	事業始期	R2.8	事業終期	R2.11
------	----	------	----------------	------	------	------	-------

事業実績額	6,600,000	円	担当課	市民部 高齢者福祉課
-------	-----------	---	-----	------------

事業の概要	【目的・効果】 高齢者・障がい者等を支援するとともに、地域における消費喚起を図るため、市内の登録店舗で利用できる商品券を配布する。	外的な要請等		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染症対策に要する費用の増大により事業継続に支障が生じている事業者（介護サービス事業所）を支援する必要があった。		
	【経費内容の積算根拠】 ・1事業所を有する場合@10万円×24事業者 ・複数事業所を有する場合@20万円×21事業者	指標	指標名称	補助金交付件数(件)		
			計画値	45		
			実績値	45		
			達成率	100%		
	【事業の対象】 介護サービス事業者	事業の内部評価	【実施状況】 計画通りに実施できた。			
			【事業評価】 感染拡大防止を務めながらの介護サービス事業の継続は、通常のサービスに加え人材確保や感染防止用品の確保・介護サービス利用者の感染対策など費用負担と精神的な負荷がかかっている。経済的支援を行い感染拡大防止に役立てることができた。現在休止等している事業所はなく安定して運営している。			
	【経済対策との関係】 Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	事業の効果検証	外部評価	【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議】 適当と認める。 ただし、今後は支援を受けた側（市民や事業者）からの評価をもらっては如何かと思われる。		
【地域未来構想20との関係】 いずれも該当しない						

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業評価シート

事業番号	18	事業名称	高齢者・障がい者等生活支援事業	事業始期	R 2.8	事業終期	R 3.5
------	----	------	-----------------	------	-------	------	-------

事業実績額	135,104,978	円	担当課	市民部 高齢者福祉課 他
-------	-------------	---	-----	--------------

事業の概要	【目的・効果】 高齢者・障がい者等を支援するとともに、地域における消費喚起を図るため、市内の登録店舗で使用できる商品券を配布する。	外的な要請等	高齢者や障がい者向けの市独自の支援策について要望があり、また、事業者から消費喚起による地域経済活性化策を求められていた。		
	【経費内容の積算根拠】 高齢者及び障がい者等に対し、1人当たり5,000円分の商品券を給付する事業に係る委託料 ・ @500円×224,840枚＝112,420,000円 ・ 事務経費(商品券等印刷、郵送、協力店募集、人件費等) 22,684,978円	指標	指標名称	市内登録店舗で使用された商品券の総額(円)	
			計画値	120,000,000	
			実績値	112,420,000	
			達成率	93.7%	
	【事業の対象】 高齢者(65歳以上)・障がい者等(65歳未満)	内部評価	【実施状況】 計画通りに実施できた。		
			【事業評価】 コロナ禍において、高齢者及び障がい者等に対し、心身の負担を見舞い、感染拡大防止のための新しい生活様式等への取り組みを支援すると共に、地域における消費喚起を図ることができた。		
【経済対策との関係】 Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	事業の効果検証	外部評価	【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議】 適当と認める。 ただし、今後は支援を受けた側（市民や事業者）からの評価をもらっては如何かと思われる。		
【地域未来構想20との関係】 商品券・旅行券					

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業評価シート

事業番号	19	事業名称	小・中学校ICT環境整備事業 (端末整備・校内LAN整備工事分)	事業始期	R2.6	事業終期	R3.4
------	----	------	-------------------------------------	------	------	------	------

事業実績額	315,347,975	円	担当課	教育委員会 学校教育課
-------	-------------	---	-----	-------------

事業概要	【目的・効果】 児童1人1台の教育用端末を整備することにより学習機会を確保する。	外的な要請等	国（文部科学省）の推進するGIGAスクール構想を実現し、また、コロナ禍における臨時休校等により子ども達の学習が停滞してしまう懸念が生じたため遠隔学習等の環境整備を実施する必要があった。		
	【経費内容の積算根拠】 ・「3人に1人分の端末整備」（地方単独事業）@45,100円×1,445台(小学校913台＋中学校532台)＝65,169,500円 ・端末保守経費@30,250円×4,334台(小学校2,737台＋中学校1,597台)＝131,103,500円 ・フィルタリングソフト 3,388,000円 ・学習支援ソフト 6,435,000円 ・既存学習用端末設定費 3,996,520円 ・般管理費及び諸経費 3,834,325円 ・校内LAN整備工事(国庫補助の上乗せ分としての地方単独事業) 101,421,130円	指標	指標名称	教育用端末整備率(%)	
			計画値	100	
			実績値	100	
			達成率	100%	
	【事業の対象】 市立小中学校	内部評価	【実施状況】 計画通りに実施できた。		
	【経済対策との関係】 IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速		【事業評価】 当該補助金を活用し、高速・大容量の校内無線LAN環境の整備や児童生徒全員に一人一台のタブレット型PC端末の整備及びこれに関係するソフトウェア等を整備することができた。 コロナ禍においても、タブレット端末を使って、協働学習ツールを利用したグループ学習や各教科の問題が多数入った学習支援ソフトを利用した自主的な学習に取り組むことができた。		
	【地域未来構想20との関係】 教育		【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議】 適当と認める。		
		外部評価			

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業評価シート

事業番号	20	事業名称	小・中学校ICT環境整備事業 (Wi-Fiルーター整備)	事業始期	R2.9	事業終期	R3.2
------	----	------	---------------------------------	------	------	------	------

事業実績額	470,516	円	担当課	教育委員会 学校教育課
-------	---------	---	-----	-------------

事業の概要	【目的・効果】 学校の臨時休校等による学習への影響を緩和するため、家庭学習のための通信機器を整備することにより、遠隔学習機能の強化を図る。		外的な要請等		国（文部科学省）の推進するGIGAスクール構想を実現し、また、コロナ禍における臨時休校等により子ども達の学習が停滞してしまう懸念が生じたため遠隔学習等の環境整備を実施する必要があった。		
	【経費内容の積算根拠】 家庭学習のための通信機器整備(国庫補助の上乗せ分としての地方単独事業)Wi-Fiルーター上乗せ分 (336台×@11,330円)＋送付手数料23,636円－国庫補助3,360,000円＝470,516円		指標	指標名称	貸出用Wi-Fiルーター整備率(%)		
				計画値	100		
				実績値	100		
				達成率	100%		
	【事業の対象】 就学援助等受給世帯児童生徒		内部評価	【実施状況】 計画通りに実施できた。			
				【事業評価】 当該補助金を活用し、児童生徒に一人一台整備したタブレット型PC端末を家庭で持ち帰って利用するためのWi-Fiルーターを整備することができた。 コロナ禍において、学校が臨時休校になり、インターネットを活用した遠隔授業を行うこととなった場合、Wi-Fi環境のない家庭に貸出し授業参加が可能になるという、学びを止めないための環境整備ができた。			
				【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議】 適当と認める。			
	【経済対策との関係】 IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速		外部評価				
	【地域未来構想20との関係】 教育						

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業評価シート

事業番号	21	事業名称	小・中学校ICT環境整備事業 (ウェブカメラ、大型テレビ等整備)	事業始期	R2.12	事業終期	R3.2
------	----	------	-------------------------------------	------	-------	------	------

事業実績額	2,847,900	円	担当課	教育委員会 学校教育課
-------	-----------	---	-----	-------------

事業の概要	【目的・効果】 学校の臨時休校等による学習への影響を緩和するため、家庭学習のための通信機器を整備することにより、遠隔学習機能の強化を図る。	外的な要請等	国（文部科学省）の推進するGIGAスクール構想を実現し、また、コロナ禍における臨時休校等により子ども達の学習が停滞してしまう懸念が生じたため遠隔学習等の環境整備を実施する必要があった。		
	【経費内容の積算根拠】 ・ウェブカメラ(地方単独事業)@5,500円×210台(小学校140台＋中学校70台)×1.1＝1,270,500円 ・大型テレビ及びスタンド@95,600円×15台(小学校各校9台＋中学校各校4台＋教育センター1台＋学校教育課1台)×1.1＝1,577,400円	指標	指標名称	遠隔学習通信機器を整備した小中学校数	
			計画値	13	
			実績値	13	
			達成率	100%	
	【事業の対象】 市立小中学校	内部評価	【実施状況】 計画通りに実施できた。		
			【事業評価】 当該補助金を活用し、小中学校13校の学級教室に1台ずつ、パソコンに接続して利用するウェブカメラを整備することができた。また、大画面のモニターとして使える大型テレビを各校1台ずつ整備することができた。 コロナ禍において、学校が臨時休校になり、インターネットを活用した遠隔授業を行うこととなった場合、カメラを用いて各教室から授業が行えるという、学びを止めないための環境整備ができた。		
			【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議】 適当と認める。		
	【経済対策との関係】 IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	外部評価			
	【地域未来構想20との関係】 教育				

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業評価シート

事業番号	22	事業名称	公立学校情報機器整備費補助金 (GIGAスクールサポーター配置支援事業)	事業始期	R2.12	事業終期	R3.8
------	----	------	---	------	-------	------	------

事業実績額	3,465,000	円	担当課	教育委員会 学校教育課
-------	-----------	---	-----	-------------

事業の概要	【目的・効果】 ＩＣＴ技術者を学校に配置することにより、学校のＩＣＴ化の円滑な推進を図る。	外的な要請等		国（文部科学省）の推進するGIGAスクール構想を実現し、また、コロナ禍における臨時休校等により子ども達の学習が停滞してしまう懸念が生じたため遠隔学習等の環境整備を円滑に実施するためには学校側の人的体制が不十分であった。		
	【経費内容の積算根拠】 GIGAスクールサポーター配置に係る委託料 ・ 小学校配置分 2,399,000円 ・ 中学校配置分 1,066,000円	指標	指 標 名 称	GIGAスクールサポーター配置回数（回）		
				計 画 値	130	
				実 績 値	130	
				達 成 率	100%	
	事業の効果検証	内部評価	【実施状況】 計画通りに実施できた。 【事業評価】 GIGAスクールサポーターによる教職員及び児童生徒への端末操作やトラブル時の対応、各種マニュアルの作成など技術面、知識面からの支援があったことから、環境整備を含む学校のICT化を円滑に進めることができた。			
			外部評価	【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議】 適当と認める。		
【事業の対象】 市立小中学校						
【経済対策との関係】 IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速						
【地域未来構想20との関係】 教育						